

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 山 善 |
| 【英訳名】 | YAMAZEN CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉居 亨 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6534 - 3003 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6534 - 3003 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第65期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第65期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 148,130 | 181,012 | 323,703 |
| 経常利益(百万円) | 2,404 | 5,575 | 7,623 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,581 | 3,309 | 4,363 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 399 | 1,840 | 3,519 |
| 純資産額(百万円) | 37,070 | 41,005 | 39,721 |
| 総資産額(百万円) | 128,105 | 148,565 | 145,760 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 16.86 | 35.28 | 46.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 28.9 | 27.6 | 27.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,054 | 2,659 | 8,494 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 226 | 466 | 1,025 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 932 | 2,390 | 1,518 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 18,090 | 24,530 | 23,772 |

| 回次 | 第65期 第2四半期 連結会計期間 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 12.97 | 15.92 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な海外需要により景況は回復の兆を見せていましたが、震災後の自動車関連での減産や、欧州での金融不安による円高の長期化など、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野で自動車減産の影響などもありましたが、依然として海外での高い設備投資需要により、緩やかながらも総じて回復基調で推移しました。消費財分野においては、電力不足の影響でエコキュートなどのオール電化関連商材にとっては厳しい環境となりましたが、その一方で節電意識の高まりによる省エネ関連商材の旺盛な需要に支えられて消費財全体の業績は大きく伸長しました。

このような情勢下、当社グループは前期よりスタートした中期経営計画『V I S T A - 3 S』の方針に基づき、国内流通の強化や海外ネットワークの更なる拡張など、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、181,012百万円（前年同期比22.2%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費で変動費が売上拡大に伴い増加しましたが、固定費を微増に抑えた結果、営業利益は5,376百万円（同、122.2%増）、経常利益は5,575百万円（同、131.9%増）、四半期純利益は3,309百万円（同、109.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

〔国内生産財部門〕

工作機械部門では、主要ユーザーである自動車関連産業における震災後の減産が大きく影響しましたが、IT、半導体などの輸出関連産業の需要が下支えして緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、工作機械部門の売上高は22,402百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

また、工作機械以外の国内生産財部門でも、一部自動車関連などの需要減少がありましたが、災害復旧・復興活動に係る代替需要や、工場内節電対策としての発電機や省エネ機器の需要が底堅く推移したほか、早期復旧に伴う生産回復で環境関連機器やマテハン、メカトロ関連商品も増加しました。その結果、売上高は52,598百万円（同、13.1%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は75,000百万円（同、17.3%増）となりました。

〔住設建材部門〕

住設建材部門は震災後、部材供給不足による新設住宅の着工・竣工遅れの影響や、原発事故に端を発する電力不足問題が、主力のエコキュートやIH調理器具等、オール電化機器の普及に逆風となるなど、総じて厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は24,763百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

〔家庭機器部門〕

地デジチューナーや火災報知機など時節に応じた商材が好調だったほか、被災地での復興支援商材や電力不足を背景にした扇風機などの節電関連商材が大きく伸びました。その結果、売上高は38,596百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

〔国際営業部門〕

震災の影響を受けた自動車関連では需要が大きく減少、また中国での金融引き締めの影響など一部ではこれまでの成長率を押し下げる要因もありましたが、アセアン地域での継続的成長や、米国の航空機産業や医療機器関連は回復基調となっており、全体では依然好調な海外需要に牽引され引き続き好調を維持しました。その結果、売上高は39,704百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加し、148,565百万円となりました。これは、商品及び製品の増加(5,591百万円)による流動資産の増加(3,536百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、107,560百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(3,036百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,283百万円増加し、41,005百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.6%と0.3ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、24,530百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,659百万円の増加(前年同期は3,054百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(5,482百万円)と売上債権の減少(2,468百万円)及びたな卸資産の増加(5,620百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は466百万円の増加(前年同期は226百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(336百万円)と利息及び配当金の受取(723百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,390百万円の減少(前年同期は932百万円の減少)となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済による支出(調達と返済を相殺した純額1,022百万円)と利息の支払(711百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 93,840,310 | 93,840,310 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 93,840,310 | 93,840,310 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 93,840 | - | 7,909 | - | 1,980 |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 7,947 | 8.46 |
| 東京山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 6,162 | 6.56 |
| 株式会社 森精機製作所 | 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 | 3,542 | 3.77 |
| 山善社員投資会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 3,421 | 3.64 |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 3,272 | 3.48 |
| 株式会社 リそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 3,067 | 3.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,607 | 2.77 |
| 名古屋山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 2,436 | 2.59 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,158 | 2.29 |
| 九州山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 1,470 | 1.56 |
| 計 | - | 36,086 | 38.45 |

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 43,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,771,900 | 937,699 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,910 | - | - |
| 発行済株式総数 | 93,840,310 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 937,699 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 山善 | 大阪市西区立売堀 二丁目3番16号 | 43,500 | - | 43,500 | 0.04 |
| 計 | - | 43,500 | - | 43,500 | 0.04 |

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,114 | 22,698 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 83,190 | 2 81,418 |
| 有価証券 | 4,000 | 2,000 |
| 商品及び製品 | 12,631 | 18,223 |
| 繰延税金資産 | 1,342 | 1,280 |
| その他 | 3,159 | 2,336 |
| 貸倒引当金 | 790 | 773 |
| 流動資産合計 | 123,648 | 127,184 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,806 | 3,782 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 99 | 107 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 120 | 152 |
| 土地 | 7,861 | 8,334 |
| その他(純額) | 118 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 12,006 | 12,481 |
| 無形固定資産 | 1,155 | 1,194 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,170 | 5,003 |
| 長期貸付金 | 7 | 44 |
| 破産更生債権等 | 312 | 283 |
| 前払年金費用 | 1,259 | 1,034 |
| 繰延税金資産 | 26 | 112 |
| その他 | 1,655 | 1,651 |
| 貸倒引当金 | 481 | 425 |
| 投資その他の資産合計 | 8,950 | 7,705 |
| 固定資産合計 | 22,112 | 21,380 |
| 資産合計 | 145,760 | 148,565 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 84,966 | 88,003 |
| 短期借入金 | 7,666 | 6,686 |
| 未払法人税等 | 2,440 | 2,079 |
| 賞与引当金 | 1,967 | 2,023 |
| 商品自主回収関連費用引当金 | 484 | 293 |
| その他 | 6,767 | 6,734 |
| 流動負債合計 | 104,292 | 105,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 379 |
| 引当金 | 24 | 59 |
| 繰延税金負債 | 451 | 35 |
| その他 | 1,270 | 1,265 |
| 固定負債合計 | 1,746 | 1,740 |
| 負債合計 | 106,038 | 107,560 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,909 | 7,909 |
| 資本剰余金 | 6,081 | 6,081 |
| 利益剰余金 | 27,386 | 30,142 |
| 自己株式 | 16 | 16 |
| 株主資本合計 | 41,361 | 44,117 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 746 | 203 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | 91 |
| 為替換算調整勘定 | 2,402 | 3,263 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,639 | 3,151 |
| 少数株主持分 | - | 38 |
| 純資産合計 | 39,721 | 41,005 |
| 負債純資産合計 | 145,760 | 148,565 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 148,130 | 181,012 |
| 売上原価 | 129,854 | 157,522 |
| 売上総利益 | 18,275 | 23,489 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,855 | 18,113 |
| 営業利益 | 2,419 | 5,376 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 615 | 667 |
| 受取配当金 | 46 | 57 |
| デリバティブ評価益 | - | 68 |
| その他 | 135 | 155 |
| 営業外収益合計 | 797 | 949 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 567 | 713 |
| 手形売却損 | 1 | 1 |
| デリバティブ評価損 | 227 | - |
| その他 | 16 | 34 |
| 営業外費用合計 | 813 | 749 |
| 経常利益 | 2,404 | 5,575 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 2 |
| 減損損失 | - | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 69 |
| 事業整理損 | 70 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 84 | 94 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,321 | 5,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,075 | 2,181 |
| 法人税等調整額 | 335 | 18 |
| 法人税等合計 | 740 | 2,162 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,581 | 3,319 |
| 少数株主利益 | - | 9 |
| 四半期純利益 | 1,581 | 3,309 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,581 | 3,319 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 709 | 522 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 108 |
| 為替換算調整勘定 | 491 | 848 |
| その他の包括利益合計 | 1,182 | 1,478 |
| 四半期包括利益 | 399 | 1,840 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 399 | 1,833 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 7 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,321 | 5,482 |
| 減価償却費 | 436 | 429 |
| 減損損失 | - | 22 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19 | 47 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 287 | 140 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 208 | 221 |
| 受取利息及び受取配当金 | 662 | 725 |
| 支払利息 | 567 | 713 |
| 為替差損益(は益) | 12 | 19 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 0 | 69 |
| 事業整理損失 | 70 | - |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 0 | 2 |
| 有形及び無形固定資産売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,657 | 2,468 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,315 | 5,620 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,938 | 1,767 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13 | - |
| その他 | 1,717 | 640 |
| 小計 | 3,891 | 5,262 |
| 法人税等の支払額 | 836 | 2,602 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,054 | 2,659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 277 | 12 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 164 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 56 | 111 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 0 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 45 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 17 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 92 | 336 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 2 |
| 利息及び配当金の受取額 | 661 | 723 |
| その他 | 30 | 63 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 226 | 466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 107 | 1,003 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5 | 19 |
| 配当金の支払額 | 468 | 656 |
| 利息の支払額 | 565 | 711 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 932 | 2,390 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 320 | 621 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,027 | 114 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,062 | 23,772 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 644 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,090 | 24,530 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSouzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び重要性が増した大垣機工(株)、Plustech Inc.、PT.Yamazen Indonesia、Yamazen Europe GmbH.を連結の範囲に含めております。また、ワイベック(株)は第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、連結子会社の数は19社となっております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日である、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結をする方法に変更しております。この仮決算の実施により、これら2社については平成23年1月1日から平成23年9月30日までの9ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証104百万円があります。 | 1 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金に対する保証65百万円があります。 |
| 2 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている323百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 | 2 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている466百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|----------|------------|-------|----------|-------|--------|--------|--|-------|----------|----------|----------|------------|-------|----------|-------|--------|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 4,423百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,587百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 23百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | 退職給付費用 | 630百万円 | <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>660百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 4,801百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,018百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 73百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 17百万円 | 退職給付費用 | 660百万円 |
| 給与・賞与 | 4,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 4,801百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,018百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 660百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|--------|-------------------|----------|-----------|------------------|--|----------|-----------|------------------|--------|------------|----------|-----------|------------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー等)</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,090百万円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 14,600百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 510百万円 | 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,000百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>18,090百万円</u> | <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(金銭信託)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>24,530百万円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 22,698百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 168百万円 | 有価証券(金銭信託) | 2,000百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>24,530百万円</u> |
| 現金及び預金勘定 | 14,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>18,090百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 22,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(金銭信託) | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>24,530百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 468 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 468 | 5.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 656 | 7.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 656 | 7.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注)2 | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------|-------|-------------------------------|
| | 国内生産財 | 住設建材 | 家庭機器 | 国際営業 | 計 | その他 (注)1 | 消去等 前計 | 消去等 | |
| | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,961 | 24,188 | 27,524 | 30,631 | 146,305 | 1,824 | 148,130 | - | 148,130 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 299 | 299 | 3,297 | 3,596 | 3,596 | - |
| 計 | 63,961 | 24,188 | 27,524 | 30,930 | 146,604 | 5,122 | 151,727 | 3,596 | 148,130 |
| セグメント利益 | 1,192 | 513 | 874 | 1,087 | 3,667 | 1,277 | 2,390 | 29 | 2,419 |

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,318百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注)2 | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------|-------|-------------------------------|
| | 国内生産財 | 住設建材 | 家庭機器 | 国際営業 | 計 | その他 (注)1 | 消去等 前計 | 消去等 | |
| | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,000 | 24,763 | 38,596 | 39,704 | 178,065 | 2,946 | 181,012 | - | 181,012 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 434 | 434 | 4,007 | 4,442 | 4,442 | - |
| 計 | 75,000 | 24,763 | 38,596 | 40,138 | 178,500 | 6,954 | 185,454 | 4,442 | 181,012 |
| セグメント利益 | 1,942 | 557 | 2,125 | 2,068 | 6,694 | 1,314 | 5,379 | 3 | 5,376 |

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,374百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16円86銭 | 35円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,581 | 3,309 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,581 | 3,309 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 93,797 | 93,796 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。